

## 一般会計等貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	48,813,241	固定負債	18,103,806
有形固定資産	45,846,076	地方債	17,281,064
事業用資産	29,016,666	長期未払金	-
土地	14,899,211	退職手当引当金	806,034
立木竹	5,140	損失補償等引当金	-
建物	28,438,422	その他	16,708
建物減価償却累計額	△16,486,938	流動負債	2,279,603
工作物	3,944,864	1年内償還予定地方債	1,877,190
工作物減価償却累計額	△2,200,481	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	159,241
航空機	-	預り金	235,973
航空機減価償却累計額	-	その他	7,199
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	20,383,409
建設仮勘定	416,449	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	16,576,448	固定資産等形成分	51,418,975
土地	7,310,410	余剰分（不足分）	△19,394,720
建物	619,896		
建物減価償却累計額	△347,830		
工作物	38,951,771		
工作物減価償却累計額	△32,085,611		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,127,812		
物品	1,403,008		
物品減価償却累計額	△1,150,045		
無形固定資産	186,245		
ソフトウェア	9,420		
その他	176,825		
投資その他の資産	2,780,920		
投資及び出資金	196,927		
有価証券	1,409		
出資金	195,518		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	124,783		
長期貸付金	-		
基金	2,466,623		
減債基金	-		
その他	2,466,623		
その他	-		
徴収不能引当金	△7,414		
流動資産	3,594,422		
現金預金	940,784		
未収金	47,904		
短期貸付金	-		
基金	2,605,734		
財政調整基金	2,446,269		
減債基金	159,465		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	52,407,663	純資産合計	32,024,254
		負債及び純資産合計	52,407,663

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	15,357,837
業務費用	8,249,368
人件費	3,022,270
職員給与費	2,239,893
賞与等引当金繰入額	159,241
退職手当引当金繰入額	△79,838
その他	702,973
物件費等	5,130,355
物件費	3,308,386
維持補修費	179,448
減価償却費	1,642,521
その他	-
その他の業務費用	96,743
支払利息	53,868
徴収不能引当金繰入額	7,414
その他	35,461
移転費用	7,108,469
補助金等	2,528,041
社会保障給付	3,360,834
他会計への繰出金	843,755
その他	375,839
経常収益	525,690
使用料及び手数料	179,892
その他	345,798
純経常行政コスト	14,832,147
臨時損失	85,074
災害復旧事業費	5,102
資産除売却損	79,973
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	14,917,221

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	31,474,918	51,695,839	△20,220,920
純行政コスト(△)	△14,917,221		△14,917,221
財源	15,382,149		15,382,149
税収等	10,978,794		10,978,794
国県等補助金	4,403,355		4,403,355
本年度差額	464,928		464,928
固定資産等の変動(内部変動)		△366,252	366,252
有形固定資産等の増加		979,566	△979,566
有形固定資産等の減少		△1,722,494	1,722,494
貸付金・基金等の増加		460,689	△460,689
貸付金・基金等の減少		△84,013	84,013
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	89,498	89,498	
その他	△5,089	△109	△4,980
本年度純資産変動額	549,336	△276,864	826,200
本年度末純資産残高	32,024,254	51,418,975	△19,394,720

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,742,091
業務費用支出	6,633,622
人件費支出	3,089,039
物件費等支出	3,468,005
支払利息支出	53,868
その他の支出	22,709
移転費用支出	7,108,469
補助金等支出	2,528,041
社会保障給付支出	3,360,834
他会計への繰出支出	843,755
その他の支出	375,839
業務収入	15,536,723
税込等収入	10,962,297
国県等補助金収入	4,048,694
使用料及び手数料収入	179,934
その他の収入	345,798
臨時支出	5,102
災害復旧事業費支出	5,102
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,789,531
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,440,113
公共施設等整備費支出	979,566
基金積立金支出	362,822
投資及び出資金支出	97,725
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	411,894
国県等補助金収入	354,661
基金取崩収入	57,233
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△1,028,219
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,884,994
地方債償還支出	1,874,895
その他の支出	10,099
財務活動収入	1,062,700
地方債発行収入	1,062,700
その他の収入	-
財務活動収支	△822,294
本年度資金収支額	△60,982
前年度末資金残高	765,794
本年度末資金残高	704,812
前年度末歳計外現金残高	17,964
本年度歳計外現金増減額	218,008
本年度末歳計外現金残高	235,973
本年度末現金預金残高	940,784

## 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券  
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金  
市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化等により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。この「著しく低下したとき」は、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に該当するものとしています。

#### (3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
主な耐用年数は以下のとおりです。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建 物 | 15年～50年 |
| 工作物 | 7年～60年  |
| 物 品 | 2年～20年  |
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によります。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本会計年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金(出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。)

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円以上であるとき、その修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資産の取得金額として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1)会計方針の変更

該当はありません。

(2)表示方法の変更

該当はありません。

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当はありません。

(2)組織・機構の大幅な変更

該当はありません。

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

(4)重大な災害等の発生

該当はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位:千円)

団体名称	総額	うち確定債務額	うち未確定債務額	未確定債務額の うち引当金計上額
葛城市土地開発公社	3,500,000	0	3,500,000	0

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当はありません。

5 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計  
霊苑事業特別会計  
学校給食特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

(単位:%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.7	22.4

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
該当はありません。
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越明許費(地方自治法第213条)(一般会計の内、一般財源部分) 30,149千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項  
該当はありません。



(2)貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当はありません。

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当はありません。

- ③ 基金借入金(繰替運用)

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案のうえ歳計現金への繰替運用を図っています。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 18,059,488千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 9,945,652千円

一般会計等に係る地方債の現在高 19,158,254千円

一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 4,332,710千円

将来負担額 24,603,452千円

充当可能基金額 4,564,005千円

特定財源見込額 119,882千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 18,059,488千円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 23,907千円

- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

該当はありません。

- ⑧ PFI事業に係る資産

該当はありません。

(3)行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1, 120, 769千円

② 既存の決算情報との関連性 (単位:千円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	17, 648, 953	16, 945, 214
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	128, 158	127, 085
前年度末資金残高	765, 794	—
資金収支計算書	17, 011, 317	17, 072, 299

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(霊苑事業特別会計、学校給食特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1, 789, 531千円
投資活動収入の国県等補助金収入	354, 661千円
未収債権、未払債権額等の増加(減少)	7, 354千円
減価償却費	△1, 642, 521千円
固定資産売却損	△79, 973千円
賞与等引当金の増減額	△13, 068千円
退職手当引当金の増減額	79, 838千円
徴収不能引当金の増減額	81千円
その他の資産・負債の増減額	△30, 975千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>464, 928千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3, 500, 000千円
一時借入金に係る利子額	16千円

- ⑤ 重要な非資金取引  
該当はありません。

## 全体貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	75,523,773	固定負債	25,513,970
有形固定資産	71,157,055	地方債等	24,635,458
事業用資産	29,016,666	長期未払金	-
土地	14,899,211	退職手当引当金	849,906
立木竹	5,140	損失補償等引当金	-
建物	28,438,422	その他	28,606
建物減価償却累計額	△16,486,938	流動負債	3,293,214
工作物	3,944,864	1年内償還予定地方債等	2,650,059
工作物減価償却累計額	△2,200,481	未払金	212,954
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	177,830
航空機	-	預り金	235,973
航空機減価償却累計額	-	その他	16,399
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	28,807,184
建設仮勘定	416,449	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	41,443,469	固定資産等形成分	78,507,922
土地	7,632,677	余剰分（不足分）	△26,711,786
建物	895,273	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△538,516		
工作物	70,308,074		
工作物減価償却累計額	△39,009,397		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,155,357		
物品	2,884,067		
物品減価償却累計額	△2,187,147		
無形固定資産	1,083,581		
ソフトウェア	9,468		
その他	1,074,113		
投資その他の資産	3,283,137		
投資及び出資金	29,202		
有価証券	1,409		
出資金	27,793		
その他	-		
長期延滞債権	293,689		
長期貸付金	157,500		
基金	2,828,799		
減債基金	-		
その他	2,828,799		
その他	-		
徴収不能引当金	△26,053		
流動資産	5,079,547		
現金預金	1,655,503		
未収金	422,745		
短期貸付金	-		
基金	2,984,149		
財政調整基金	2,824,685		
減債基金	159,465		
棚卸資産	18,735		
その他	6,799		
徴収不能引当金	△8,384		
繰延資産	-		
資産合計	80,603,320	純資産合計	51,796,136
		負債及び純資産合計	80,603,320

## 全体行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	24,514,947
業務費用	10,299,171
人件費	3,168,458
職員給与費	2,324,654
賞与等引当金繰入額	175,859
退職手当引当金繰入額	△75,837
その他	743,781
物件費等	6,638,129
物件費	3,828,431
維持補修費	202,105
減価償却費	2,607,593
その他	-
その他の業務費用	492,583
支払利息	184,563
徴収不能引当金繰入額	17,534
その他	290,486
移転費用	14,215,776
補助金等	9,565,794
社会保障給付	3,365,770
その他	440,457
経常収益	1,461,048
使用料及び手数料	1,038,028
その他	423,020
純経常行政コスト	23,053,899
臨時損失	85,512
災害復旧事業費	5,102
資産除売却損	79,973
損失補償等引当金繰入額	-
その他	438
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	23,139,411

## 全体純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,265,552	79,363,809	△27,098,257	-
純行政コスト(△)	△23,139,411		△23,139,411	-
財源	22,483,940		22,483,940	-
税収等	14,142,285		14,142,285	-
国県等補助金	8,341,655		8,341,655	-
本年度差額	△655,471		△655,471	-
固定資産等の変動(内部変動)		△945,276	945,276	
有形固定資産等の増加		1,442,401	△1,442,401	
有形固定資産等の減少		△2,690,205	2,690,205	
貸付金・基金等の増加		497,322	△497,322	
貸付金・基金等の減少		△194,793	194,793	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	89,498	89,498		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	96,558	△109	96,667	
本年度純資産変動額	△469,416	△855,887	386,471	-
本年度末純資産残高	51,796,136	78,507,922	△26,711,786	-

## 全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,886,537
業務費用支出	7,670,761
人件費支出	3,229,841
物件費等支出	3,993,508
支払利息支出	184,563
その他の支出	262,848
移転費用支出	14,215,776
補助金等支出	9,565,794
社会保障給付支出	3,365,770
その他の支出	440,457
業務収入	23,420,223
税収等収入	14,104,678
国県等補助金収入	7,986,994
使用料及び手数料収入	907,342
その他の収入	421,210
臨時支出	5,102
災害復旧事業費支出	5,102
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,528,584
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,064,926
公共施設等整備費支出	1,329,138
基金積立金支出	490,788
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	245,000
その他の支出	-
投資活動収入	675,919
国県等補助金収入	354,661
基金取崩収入	57,233
貸付金元金回収収入	355,000
資産売却収入	-
その他の収入	△90,975
投資活動収支	△1,389,007
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,972,630
地方債等償還支出	2,961,173
その他の支出	11,456
財務活動収入	1,761,125
地方債等発行収入	1,663,400
その他の収入	97,725
財務活動収支	△1,211,505
本年度資金収支額	△1,071,927
前年度末資金残高	2,491,458
本年度末資金残高	1,419,531
前年度末歳計外現金残高	18,789
本年度歳計外現金増減額	217,184
本年度末歳計外現金残高	235,973
本年度末現金預金残高	1,655,503

## 全体財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券  
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金  
市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化等により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。この「著しく低下したとき」は、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に該当するものとしています。

#### (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等……………先入先出法による原価法

#### (4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	15年～50年
-----	---------



工作物	7年～60年
物 品	2年～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつてい  
ます。)
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定  
資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により、  
徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職  
手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益の  
うち、本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の  
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース  
料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)全体資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金(出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含ん  
でいます。)

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の全体連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1)会計方針の変更

該当はありません。

### (2)表示方法の変更

該当はありません。

### (3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

## 3 重要な後発事象

### (1)主要な業務の改廃

該当はありません。

### (2)組織・機構の大幅な変更

該当はありません。

### (3)地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

### (4)重大な災害等の発生

該当はありません。

## 4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

### (1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位:千円)

団体名称	総額	うち確定債務額	うち未確定債務額	未確定債務額の うち引当金計上額
葛城市土地開発公社	3,500,000	0	3,500,000	0

### (2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当はありません。

## 5 追加情報

### (1) 全体財務書類の対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療保険特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結

全体財務書類の対象会計は、全て全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結貸借対照表

(令和 5 年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	77,516,246	固定負債	26,719,605
有形固定資産	71,823,360	地方債等	24,782,865
事業用資産	29,540,846	長期未払金	-
土地	14,979,099	退職手当引当金	1,907,407
立木竹	5,140	損失補償等引当金	-
建物	29,500,249	その他	29,333
建物減価償却累計額	△17,179,160	流動負債	3,528,476
工作物	4,106,635	1年内償還予定地方債等	2,690,406
工作物減価償却累計額	△2,289,029	未払金	274,544
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	217,395
航空機	-	預り金	239,080
航空機減価償却累計額	-	その他	107,050
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	30,248,081
建設仮勘定	417,912	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	41,472,880	固定資産等形成分	80,556,535
土地	7,646,699	余剰分（不足分）	△27,666,823
建物	895,273	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△538,516		
工作物	70,333,206		
工作物減価償却累計額	△39,019,139		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,155,357		
物品	3,373,193		
物品減価償却累計額	△2,563,559		
無形固定資産	1,085,985		
ソフトウェア	11,872		
その他	1,074,113		
投資その他の資産	4,606,902		
投資及び出資金	22,202		
有価証券	1,409		
出資金	20,793		
その他	-		
長期延滞債権	294,688		
長期貸付金	-		
基金	4,314,108		
減債基金	-		
その他	4,314,108		
その他	2,000		
徴収不能引当金	△26,096		
流動資産	5,621,546		
現金預金	1,857,868		
未収金	497,738		
短期貸付金	-		
基金	3,040,288		
財政調整基金	2,880,824		
減債基金	159,465		
棚卸資産	224,375		
その他	9,754		
徴収不能引当金	△8,477		
繰延資産	-		
資産合計	83,137,793	純資産合計	52,889,712
		負債及び純資産合計	83,137,793

## 連結行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	29,625,966
業務費用	11,351,848
人件費	3,806,650
職員給与費	2,871,276
賞与等引当金繰入額	215,424
退職手当引当金繰入額	△52,932
その他	772,882
物件費等	6,951,906
物件費	4,067,245
維持補修費	211,324
減価償却費	2,672,746
その他	592
その他の業務費用	593,292
支払利息	185,197
徴収不能引当金繰入額	17,600
その他	390,496
移転費用	18,274,118
補助金等	8,619,747
社会保障給付	8,369,047
その他	441,569
経常収益	1,778,602
使用料及び手数料	1,041,452
その他	737,150
純経常行政コスト	27,847,364
臨時損失	148,769
災害復旧事業費	5,102
資産除売却損	81,172
損失補償等引当金繰入額	-
その他	62,494
臨時利益	663
資産売却益	663
その他	-
純行政コスト	27,995,470

## 連結純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	53,432,527	80,799,482	△27,366,955	-
純行政コスト(△)	△27,995,470		△27,995,470	-
財源	27,276,712		27,276,712	-
税収等	16,825,903		16,825,903	-
国県等補助金	10,450,809		10,450,809	-
本年度差額	△718,758		△718,758	-
固定資産等の変動(内部変動)		△331,238	331,238	
有形固定資産等の増加		1,495,681	△1,495,681	
有形固定資産等の減少		△2,755,663	2,755,663	
貸付金・基金等の増加		1,085,355	△1,085,355	
貸付金・基金等の減少		△156,611	156,611	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	89,638	89,638		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	86,305	△1,348	87,653	
本年度純資産変動額	△542,815	△242,947	△299,868	-
本年度末純資産残高	52,889,712	80,556,535	△27,666,823	-

## 連結資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	27,001,486
業務費用支出	8,727,368
人件費支出	3,829,052
物件費等支出	4,283,468
支払利息支出	185,197
その他の支出	429,652
移転費用支出	18,274,118
補助金等支出	8,619,747
社会保障給付支出	8,369,047
その他の支出	441,569
業務収入	28,494,325
税収等収入	16,787,648
国県等補助金収入	10,090,501
使用料及び手数料収入	910,765
その他の収入	705,410
臨時支出	5,102
災害復旧事業費支出	5,102
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,487,737
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,176,918
公共施設等整備費支出	1,382,419
基金積立金支出	539,834
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	245,000
その他の支出	9,665
投資活動収入	652,959
国県等補助金収入	359,109
基金取崩収入	101,190
貸付金元金回収収入	245,000
資産売却収入	663
その他の収入	△53,003
投資活動収支	△1,523,959
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,014,812
地方債等償還支出	2,999,756
その他の支出	15,056
財務活動収入	1,793,420
地方債等発行収入	1,695,695
その他の収入	97,725
財務活動収支	△1,221,392
本年度資金収支額	△1,257,614
前年度末資金残高	2,873,176
比例連結割合変更に伴う差額	4,601
本年度末資金残高	1,620,163
前年度末歳計外現金残高	20,310
本年度歳計外現金増減額	217,395
本年度末歳計外現金残高	237,705
本年度末現金預金残高	1,857,868

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券  
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金  
市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資金の財政状態の悪化等により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。この「著しく低下したとき」は、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に該当するものとしています。

#### (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法  
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入れ原価法によっています。
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

#### (4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法



主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	15年～50年
工作物	7年～60年
物 品	2年～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつてい  
ます。)
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定  
資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく  
繰入限度額によつています。  
長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を  
検討し)、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を  
検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職  
手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益の  
うち、本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。  
なお、一部の連結団体については退職手当積立基金に加入している職員に係る掛け金  
納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の  
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース  
料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。)

ただし、一般会計等においては、手許現金及び要求払預金(出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。)

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の全体連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位:千円)

団体名称	総額	うち確定債務額	うち未確定債務額	未確定債務額の うち引当金計上額
葛城市土地開発公社	3,500,000	0	3,500,000	0

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当はありません。

5 追加情報

(1)連結財務書類の対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
奈良県葛城地区清掃事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.72%
奈良県広域消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.89%
奈良県市町村総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.88%
奈良県広域水質検査センター組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.84%
奈良県住宅新築資金等貸付金 回収管理組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.13%
奈良県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.56%
葛城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
葛城市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であつても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。